

[36] ベナン

1. ベナンの概要と開発課題

(1) 概要

1972年、5度目のクーデターによりケレク政権（1972年～1991年）がマルクス・レーニン主義に基づく社会主義を国是として成立し、1975年に国名をベナン人民共和国に変更した。以後、穏健で現実的な政策により安定を維持するが、経済状況の悪化に1980年代後半の東欧の激動が重なり、マルクス・レーニン主義を放棄した。1991年に元世界銀行理事のソグロ氏が大統領に選出され、民主的な国家機構の整備が進められたが、社会的負担の増大に対する国民の不満から、1996年の大統領選で、ケレク氏が大統領に返り咲く結果となった。2001年の大統領選で再選されたケレク大統領は、民主化と経済構造調整を引き続き推進している。

当面の外交上の課題は、IMF、世界銀行との協調により構造調整を引き続き推進すること、及び援助獲得を目的とした先進諸国との関係を強化することである。西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、協商理事会（Conseil de l'Entente）を通じた地域協力の強化を挙げることができる。

経済を概況すると、農業部門が労働人口の約50%、GDPの約5分の2を占めており、農業依存型の経済であり、主要輸出農産品は綿花である。現在は、世界銀行・IMFの支援を受け、1996年から第3次構造調整計画を実施し、公務員改革、公企業改革、民間部門開発等に取り組んでいる。同国の経済改革努力に対する援助国・機関の評価は高く、2004年の実質GDP成長率は3.0%、消費者物価インフレ率は2.6%となっている。

(2) 「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）」

ベナン政府は、PRSPを2002年12月に策定し、その中で、(1)中期的なマクロ経済フレームワークの強化、(2)人的資源開発と環境整備、(3)グッドガバナンスと組織能力強化、(4)持続可能な雇用の促進と貧困層の意志決定や生産過程への参加を柱とし、現在その具体的実施に努めている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		6.7	4.7
出生時の平均余命 (年)		53	52
G N I	総 額 (百万ドル)	3,450	1,806
	一人あたり (ドル)	440	370
経済成長率		4.8	3.2
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-18
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		1,828	1,292
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	363.86
	輸 入 (百万ドル)	－	453.95
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-90.09
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		－	－
財 政 収 支 (CFAフラン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		1.7	2.1
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		28.3	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	1.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		293.7	268.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		113	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年12月)	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,440.7
	対日輸入 (百万円)	0.7
	対日収支 (百万円)	1,440.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
ベナンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		25
日本に在留するベナン人数 (人) (2004年12月31日現在)		15

ベナン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	33.6 (2003年)	26.4
	初等教育就学率 (net、%)	58 (2002/2003年)	45 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	69 (2002/2003年)	52 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	56 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2003年)	88
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	154 (2003年)	147
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	850 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.9 [1.1－3.3] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	141 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	10,697 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	68 (2002年)	60
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	32 (2002年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.3 (2003年)	9.2
人間開発指数 (HDI)		0.431 (2003年)	0.356

注) [] 内は範囲推計値。

2. ベナンに対するODAの考え方

(1) ベナンに対するODAの意義

我が国は、PRSPに基づく同国の積極的な民主化及び経済改革努力を評価しており、こうしたオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進めるアフリカ開発会議（TICAD）プロセスの中でも重視されている。また同国の一人あたりGNIは、440ドルであるなど、依然として後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）に留まっており、最貧国の一つである同国に対する支援は、我が国のODA大綱にも謳われている「貧困削減」の観点からも重要である。

また、同国は西アフリカの主要産業の一つである「綿花」の産出国であるが、欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与に起因する市場価格の高騰により経済的打撃を受けていることから、ブルキナファソ、チャド、マリとの4か国と共に、公正な市場取引を求めて綿花イニシアティブを推進している。貿易と開発を一貫して進める「政策の一貫性」を図る観点からも、同国を支援していくことは重要である。

(2) ベナンに対するODAの基本方針

我が国は、ベナンの貧困削減努力を支援するため、教育、衛生等の基礎生活分野を中心とした無償資金協力及び水産、農業分野等での研修員受入、開発調査等の技術協力のほか、慢性的な食糧不足が深刻である同国に対し食糧援助や食糧増産援助を継続的に実施しているほか、同国民にとって海産物が重要な動物性蛋白源となっていることから、水産分野での無償資金協力を実施している。さらに、同国の構造調整努力を支援するためのノン・プロジェクト無償資金協力を2000年度までに合計41億円供与した。また、人的資源分野等での研修員受入、水産分野での専門家派遣を実施している他、2003年7月には青年海外協力隊派遣取極の署名がなされ、2005年には、第一次対ベナン協力隊員達が活動を開始する予定である。

(3) 重点分野

同国の貧困状況に鑑み、直接地域住民の生活改善に貢献するような基礎生活分野への支援を重視し、教育、水、保健分野を重点分野としてきている。また、同国の主要産業である漁業振興のため、漁港設備などの水産分野での協力を重視している。

3. ベナンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のベナンに対する無償資金協力は7.31億円（交換公文ベース）、技術協力は1.03億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款37.62億円、債務免除約37.69億円、無償資金協力247.54億円（以上、交換公文ベース）、技術協力23.60億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

慢性的な食糧不足に鑑み、米の購入資金として2億円の食糧援助を実施したほか、水分野では、安全な水の確保が困難な地方農村部において、給水施設建設・既存井戸の改修、関連機材調達、並びに給水施設の円滑な運営・維持管理に資する普及啓蒙活動（ソフト・コンポーネント）を行う「第五次村落給水計画（第1期）」（2.12億円）を実施した。また、ベナン最大の都市であるコトヌ市に位置し、零細漁業の中心地であるコトヌ漁港の施設整備によって、同国の零細漁業の振興を図るべく「コトヌ零細漁港開発計画（第2期）」（2.87億円）を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療、通信放送、人的資源、行政等の分野で14名の研修員の受け入れたほか、水産開発の専門家の派遣を行っている。また、2003年7月に青年海外協力隊派遣取極が締結されたことから、2005年にも新規派遣が行われる見込みである。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	9.00	2.28
2001年	－	6.64	1.08 (0.97)
2002年	－	2.08	2.32 (2.29)
2003年	(37.69)	19.98	1.36 (1.35)
2004年	－	7.31	1.03
累 計	37.62	247.54	23.60

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ベナン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	3.26	2.91	6.16
2001年	－	6.86	1.40	8.26
2002年	－	3.55	0.98	4.53
2003年	－	4.02	2.25	6.27
2004年	-34.80	45.21	0.74	11.15
累 計	-3.14	221.54	21.03	239.41

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

ベナン

表－6 諸外国の対ベナン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 27.6	ドイツ 27.4	米国 19.6	日本 14.2	デンマーク 9.1	14.2	119.3
2000年	フランス 74.3	米国 29.7	ドイツ 21.7	デンマーク 19.5	イタリア 19.1	6.2	190.5
2001年	フランス 42.5	米国 27.4	デンマーク 22.9	ドイツ 21.9	日本 8.3	8.3	144.5
2002年	フランス 40.5	ドイツ 24.0	デンマーク 23.6	米国 23.4	ベルギー 9.8	4.5	140.1
2003年	フランス 36.8	米国 32.5	ドイツ 31.3	デンマーク 21.4	英国 21.1	6.3	196.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベナン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 42.9	CEC 25.3	AfDF 15.4	UNDP 3.4	UNTA 1.8	4.4	93.2
2000年	IDA 30.3	AfDF 10.0	UNDP 3.0	CEC 2.8	UNICEF 2.0	1.1	49.2
2001年	IDA 46.3	CEC 43.4	AfDF 22.1	IFAD 2.1	UNFPA 1.9	12.1	127.9
2002年	CEC 27.9	IDA 20.4	UNFPA 3.6	AfDF 2.9	UNDP 2.8	16.2	73.8
2003年	CEC 51.0	IDA 23.9	AfDF 7.3	UNDP 5.0	IFAD 4.8	5.5	97.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	37.62億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	202.53億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	15.67億円 研修員受入 176人 専門家派遣 5人 調査団派遣 131人 機材供与 61.10百万円
2000年	な し	9.00億円 ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (2.00) 食糧援助 (2.00)	2.28億円 研修員受入 27人 専門家派遣 1人 調査団派遣 23人 機材供与 1.98百万円
2001年	な し	6.64億円 予防接種拡大計画 (3.13) 食糧増産援助 (2.00) 食糧援助 (1.30) 青年・スポーツ・余暇省に対するスポーツ器材供与 (0.21)	1.08億円 (0.97億円) 研修員受入 24人 (24人) 調査団派遣 6人 (4人) 機材供与 3.81百万円 (3.81百万円) 留学生受入 1人
2002年	な し	2.08億円 食糧援助 (2.00) 草の根無償 (2件) (0.08)	2.32億円 (2.29億円) 研修員受入 28人 (27人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 0.31百万円 (0.31百万円) 留学生受入 1人
2003年	債務免除 (37.69)	19.98億円 小学校建設計画 (10.33) コトス零細漁業開発計画 (1/2) (7.62) 食糧援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	1.36億円 (1.35億円) 研修員受入 29人 (28人) 調査団派遣 19人 (19人) 留学生受入 1人
2004年	な し	7.31億円 第五次村落給水計画 (1/2) (2.12) コトス零細漁業開発計画 (2/2) (2.87) 食糧援助 (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.22)	1.03億円 研修員受入 23人 専門家派遣 4人 調査団派遣 2人 機材供与 21.35百万円 協力隊派遣 2人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	37.62億円	247.54億円	23.60億円 研修員受入 305人 専門家派遣 10人 調査団派遣 207人 機材供与 88.57百万円 協力隊派遣 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボイコン保健センター産院修復計画 レレ小学校4教室ユニット建設・2教室修復計画 アバンニズン小学校・中学校、トイレ・雨水タンク建設計画 ジュベ・ウングド小学校3教室ユニット建設計画 グスクアン農道整備計画